



気候変動国際交渉等の状況について



気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）について

令和元年12月2日～15日 スペイン・マドリード

「日本の取組の発信」、「国際交渉への貢献」の2つの大きな目的を持って臨んだ。

日本の取組の発信

- 日本の温室効果ガス5年連続削減で11.8%減、これはG7では日英のみ
- 2050年までのネットゼロを宣言した自治体が28自治体（4500万人、カリフォルニア州を上回りスペインに迫る）
- 経団連の「チャレンジ・ゼロ」、TCFD賛同企業数1位、SBT設定企業数2位、RE100加盟企業数3位
- フルオロカーボン排出抑制に向けた日本発のイニシアティブ
- 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンのG20以外への共有
- 緑の気候基金（GCF）への新規追加拠出を含めた我が国の貢献



ステートメントの発表

国際交渉への貢献

- パリ協定の実施ルールのうち、2018年のCOP24で先送りされた部分（市場メカニズム）については交渉を継続。
- 一方、小泉環境大臣が主要関係国と精力的に調整した結果、2021年のCOP26での採択に向けた道筋をつけることができた。
- 温室効果ガスの削減目標の上乗せについては、議論されたが、合意は、パリ協定の範囲内。



ブラジルとのバイ会談

COP25からCOP26へ

新型コロナウイルスの影響により、COP26は2021年11月に1年延期。その間も、各国閣僚等のハイレベルが参加するオンライン会合を通じて議論を継続し、国際的な機運を維持する動きあり。コロナからの復興と気候変動対策が主要テーマ。

4月27日-28日 第11回ペータースベルク気候対話(PCD11)

独と英の共催により、約30カ国の閣僚級が参加。メルケル独首相やグテーレス国連事務総長も出席。新型コロナウイルス対策に向けた支援と団結の意志が表されるとともに、経済復興のためには中期的及び長期的対策が必要であるとの認識で一致。多くの国が気候変動はこのコロナ危機においても進行中であることを指摘し、現在温室効果ガスの排出が減少しているのは一時的な現象であり、将来の排出経路は現在の決定に拠ることの共通認識が示された。

6月1日-10日 June Momentum

6月に予定されていた気候変動枠組条約の補助機関会合が延期されたことを受け、コロナ禍において気候変動対策の機運を維持するためUNFCCC主催にて開催された一連のWEB会議。締約国をはじめとする参加者からコロナ禍にあっても気候変動対策を進める必要があること、持続可能性を担保した形でのコロナ禍からの復興が重要であること、そのための支援が重要であること、COP26に向けてオンライン形式等により気候変動交渉を着実に進めていく必要があること等が指摘された。

7月7日 第4回カナダ・EU・中国主催閣僚会合(MOCA4)

カナダ、中国、EUの主催により、約30カ国の主要先進・途上国閣僚級が参加。多くの国から新型コロナ対策と気候変動対策の緊急性が言及され、双方が関係する分野として、エネルギー（脱石炭）、産業・工業（低排出技術）、運輸交通、生物多様性が列示された。また、グリーンないし持続可能・レジリエントな復興とともに、気候変動対策としてのコミットメント向上の必要性が指摘されるとともに、異なる立場・事情を考慮しながらも、国際連携の重要性が確認された。

その他これら施策の基礎となる科学的知見を提供するIPCCにおいても、当面2023年のグローバルストックテイクに間に合わせたいとしつつも、評価対象となる研究や、評価報告書そのものの執筆活動に支障をきたしていることから、スケジュールの見直しが検討されている

新型コロナウイルスからの復興と気候変動・環境対策に関するオンライン・プラットフォーム

背景

- ・COP26は2021年11月1～12日に延期が決定（約1年の延期）
- ・新型コロナ対策／復興にも、気候変動対策にも、国際協調は必須
- ・国際協調の不在（ギャップ）を回避し、機運を高く保つための機会が必要

日本として国際的な機運向上に貢献すべく
「オンライン・プラットフォーム」を提案



PCD11で小泉環境大臣より提案 ⇒ UNFCCC事務局長及び主要国の支持・賛同を得て、
6月1日June Momentumオープニング会合において全締約国に参加を呼びかけ（ビデオメッセージ）

目的

- ① 新型コロナウイルスからの復興における気候変動及び環境保全の取組について、閣僚レベルで情報・意見交換。
- ② 閣僚間の対話の機会を通じて、COP26に向けた国際的な機運維持に貢献。

概要

- 日本のイニシアティブとして以下を実施
- ① **9月3日、閣僚級のオンライン会合**を開催
 - ② 各国から提出される情報（コロナ復興×気候変動・環境対策）を掲載する**情報ウェブサイト（オンライン・プラットフォーム）**を創設